

連鎖倒産防止資金融資対象者認定申請書

令和 年 月 日

北九州市長 様

(申請者) 所在地
企業名
代表者名
(連絡担当者 TEL)
(業種)

私は、下記事業者に対する売掛金等の回収が困難となったことにより、経営の安定に著しく支障を生じておりますので、連鎖倒産防止資金の融資対象者として認定されるようお願いします。

記

- 1 倒産企業
- 2 同社に対する債権額 円
- 3 うち回収困難な額 円

※本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

北九州市指令産地中第 号

申請のとおり、連鎖倒産防止資金融資対象者であることを認定します。

令和 年 月 日

北九州市長



景気対応資金（一般枠）融資対象者認定申請書 (売上の減少)

令和 年 月 日
北九州市長 様

(申請者) 所在地
企業名
代表者名
(担当者 TEL)

私は、_____業を営んでいますが、売上高の減少により経営上著しく支障を生じているため、景気対応資金の融資対象者として認定されるようお願いいたします。

売上高比較表 (単位 円)

直近3月間	金 額	前年同期間	金 額
年 月		年 月	
年 月		年 月	
年 月		年 月	
計		計	
平均 (①)		平均 (②) (※)	

$$\text{減 少 率} = \frac{\text{②}-\text{①}}{\text{②}} \times 100 = \boxed{} \% \geq 3 \%$$

※ 事業開始後15月未満の場合は、事業開始後直近月までの平均売上高と置き換えることができる。

※本認定とは別に金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

北九州市指令産地中第 号

申請のとおり、景気対応資金融資対象者であることを認定します。

令和 年 月 日

北九州市長



景気対応資金（一般枠）融資対象者認定申請書

（売上総利益率又は営業利益率の減少）

令和 年 月 日

北九州市長 様

申請者 所在地
企業名
代表者名
（担当者 TEL ）

私は、_____業を営んでいるが、（平均総利益率 又は 平均営業利益率）の減少により、経営の安定に支障が生じているため、景気対応資金の融資対象者として認定されるようお願いします。

1 売上総利益率

A：申込時点における（最近3ヶ月間 又は 直近期）の月平均売上総利益率 _____ %

B：Aの期間に対応する前年同期※の月平均売上総利益率 _____ %

$$\frac{B-A}{B} \times 100 \text{（分母Bは絶対値で計算）}$$

減少率	%
-----	---

2 営業利益率

C：申込時点における（最近3ヶ月間 又は 直近期）の月平均営業利益率 _____ %

D：Cの期間に対応する前年同期※の月平均営業利益率 _____ %

$$\frac{D-C}{D} \times 100 \text{（分母Dは絶対値で計算）}$$

減少率	%
-----	---

※ 事業開始後15月未満の場合にあっては、前年同期の平均売上総利益率又は平均営業利益率は、それぞれ事業開始後直近月までの月平均売上総利益率又は平均営業利益率と置き換えることができる。この場合は、最近3ヶ月間の月平均売上総利益率又は平均営業利益率と比較する。

※本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

北九州市指令産地中第 _____ 号

申請のとおり、景気対応資金融資対象者であることを認定します。

令和 年 月 日

北九州市長



売上総利益率・営業利益率 計算表

<最近3か月間>

時 期	売上総利益 (又は営業利益)	売上高
年 月	円	円
年 月	円	円
年 月	円	円
合 計	① 円	② 円
年 月期	① 円	② 円

$$\text{売上総利益率（又は営業利益率）} \frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100 = \boxed{\text{A (C)}} \%$$

<前年同期間>

時 期	売上総利益 (又は営業利益)	売上高
年 月	円	円
年 月	円	円
年 月	円	円
合 計	③ 円	④ 円
年 月期	③ 円	④ 円

$$\text{売上総利益率（又は営業利益率）} \frac{\text{③}}{\text{④}} \times 100 = \boxed{\text{B (D)}} \%$$

令和 年 月 日
上記につき相違ありません。

所在地
企業名
代表者名

景気対応資金（一般枠）融資対象者認定申請書
(原油等原材料価格の高騰)

令和 年 月 日

北九州市長 様

(申請者) 所在地
企業名
代表者名
(担当者 TEL)

私は、_____業を営んでいますが、原油及び石油製品（以下「原油等」という。）、原材料の高騰により経営上著しく支障を生じているため、景気対応資金の融資対象者として認定されるようお願いします。

1 原油等又は原材料の仕入単価の上昇率

原油等又は原材料名（ア： _____）の上昇率 （ _____ ） %

原油等又は原材料名（イ： _____）の上昇率 （ _____ ） %

原油等又は原材料名（ウ： _____）の上昇率 （ _____ ） %

2 最近1月間の原油等又は原材料の仕入額の合計が売上原価に占める割合

A：最近1月間の原油等又は原材料の仕入額合計 _____ 円

B：最近1月間の売上原価 _____ 円

C：売上原価に占める割合 (A) / (B) _____ %

※本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

北九州市指令産地中第 _____ 号

申請のとおり、景気対応資金融資対象者であることを認定します。

令和 年 月 日

北九州市長



1 原油等又は原材料の仕入単価の上昇率算出表

原油等 又は 原材料名	最近1ヶ月（月）			前年同月			上昇率(%) (③－⑥) ÷⑥×100
	仕入数量 ①	仕入額 ②	単価③ (②÷①)	仕入数量 ④	仕入額 ⑤	単価⑥ (⑤÷④)	
ア							
計							
イ							
計							
ウ							
計							
合計							

令和 年 月 日

上記につき相違ありません。

所在地

企業名

代表者名

新事業開拓支援資金融資対象者認定申請書
(新たな事業分野への進出)

北九州市長 様

令和 年 月 日

(申請者) 所在地
企業名
代表者名
(連絡担当者 TEL)
(業種)

北九州市新事業開拓支援資金による融資を受けて、事業の開拓を図りたいので、融資対象者として認定されるようお願いします。

記

- 1 事業の名称 _____
- 2 事業の内容 別添、新事業開拓計画書(様式第6—3号)のとおり
- 3 融資希望額 _____千円
- 4 融資対象要件 北九州市中小企業融資制度要綱別表第6項第2号アに該当

※本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

北九州市指令産地中第 号

申請のとおり、新事業開拓支援資金融資対象者であることを認定します。

令和 年 月 日

北九州市長



新事業開拓支援資金融資対象者認定申請書
(現在営んでいる事業の拡大)

北九州市長 様

令和 年 月 日

(申請者) 所在地
企業名
代表者名
(連絡担当者 TEL)
(業種)

北九州市新事業開拓支援資金による融資を受けて、事業の開拓を図りたいので、融資対象者として認定されるようお願いします。

記

- 1 事業の名称

- 2 事業の内容 別添、新事業開拓計画書(様式第6－4号)のとおり
- 3 融資希望額 _____千円
- 4 融資対象要件 北九州市中小企業融資制度要綱別表第6項第2号イに該当

※本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

北九州市指令産地中第 号

申請のとおり、新事業開拓支援資金融資対象者であることを認定します。

令和 年 月 日

北九州市長



新事業開拓計画書
(新たな事業分野への進出)

令和 年 月 日

所在地
企業名
代表者名

企業概要	現在の業種	業			
	現在の事業内容				
	事業歴	年 か月			
新分野進出の概要	事業名				
	新分野の業種				
	事業目的				
	事業内容				
	事業効果 (収支計画書を添付してください。)				
	事業実施所在地				
	事業予算	必要資金		調達	
		内容	金額(円)	内容	金額(円)
			自己資金 本制度借入金 その他		
合計			合計		

※設備投資については、見積書（建物等は図面を含む）等を添付してください。

収支計画書

(新たな事業分野への進出)

<新分野進出事業>

(単位:千円)

科 目	1 年後 (年 月期)	2 年後 (年 月期)	3 年後 (年 月期)
売上高①			
売上原価②			
売上総利益③ (=①-②)			
人件費			
減価償却費			
水道光熱費			
広告宣伝費			
その他			
販売費・一般管理費計④			
営業利益⑤ (=③-④)			
従業者数 (人)			
うち新規雇用			

※売上高・経費等については、根拠となる資料を添付してください。

<既存事業>

(単位:千円)

科 目	直近期末 (年 月期)	1 年後 (年 月期)	2 年後 (年 月期)	3 年後 (年 月期)
売上高①				
売上原価②				
売上総利益③ (=①-②)				
人件費				
減価償却費				
水道光熱費				
広告宣伝費				
その他				
販売費・ 一般管理費計④				
営業利益⑤ (=③-④)				
従業者数 (人)				
うち新規雇用	—			

※売上高・経費等については、根拠となる資料を添付してください

新事業開拓計画書
(現在営んでいる事業の拡大)

令和 年 月 日

所 在 地
企 業 名
代表者名

業 種			
事業の強化及び展開の目的			
事業の強化及び展開の内容			
事業の強化及び展開による効果 ※収支計画書に基づき算出してください。	直近期末	3年後	増加率 (%)
	付加価値額 (千円) A	付加価値額 (千円) B	$C = (B - A) / A \times 100$
			%
	※付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費 ※付加価値額が3年後に9%以上向上していること。		
事業実施所在地			
設備投資の内容 (設備投資を行う場合)	内 容		金 額 (円)
事業 予 算	必要資金		調 達
	内 容	金 額 (円)	金 額 (円)
			自己資金 本制度借入金 その他
	合計		合計

※設備投資については見積書（建物等は図面を含む）等を添付してください。

収支計画書

(現在営んでいる事業の拡大)

(単位：千円)

科 目	直近期末 (年 月期)	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)
売上高①				
売上原価②				
うち人件費③				
うち減価償却費④				
売上総利益⑤ (=①－②)				
人件費⑥				
減価償却費⑦				
水道光熱費				
広告宣伝費				
その他				
販売費・ 一般管理費計⑧				
営業利益⑨ (=⑤－⑧)				
従業者数(人)				
うち新規雇用	—			

※売上高、経費等については根拠となる資料を添付してください。

※製造業及び建設業の場合は売上原価に含まれる人件費、減価償却費も記入してください。

付加価値額の計算

科 目	直近期末A (年 月期)	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後B (年 月期)
営業利益(=⑨)				
人件費(=③+⑥)				
減価償却費 (=④+⑦)				
計(付加価値額)				

付加価値額の伸び率の計算

付加価値額の伸び率＝(B－A)／A×100

%

地域みらい促進資金融資対象者認定申請書

(□一般枠・□特別枠)

令和 年 月 日

北九州市長 様

(申請者) 所在地
企業名
代表者名

(連絡担当者 TEL)
(業種)

地域みらい促進資金による融資を受けて、事業計画の実施を図りたいので、融資対象者として認定されるようお願いします。

記

1 事業の名称

2 事業の内容 別添、事業計画書(様式第7-2号)のとおり

3 融資希望額 _____千円

※本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

北九州市指令産地中第 号

申請のとおり、地域みらい促進資金融資対象者であることを認定します。

令和 年 月 日

北九州市長



事業計画書

令和 年 月 日

所在地

企業名

代表者名

事業概要	事業名				
	事業の業種				
	事業目的				
	事業内容 (※下記資料を添えて提出してください。)				
	事業効果 (収支計画等進出する事業の効果がわかる資料を添付してください。)				
	事業実施所在地				
	事業予算	必要資金		調達	
		内容	金額(円)	内容	金額(円)
				自己資金 本制度借入金 その他	
		合計		合計	

- 【添付資料】① 事業の内容がわかる資料
 ② 指定事業に係る認定や補助金の交付等を受けたことがわかる資料
 ③ 見積書等内容がわかる資料（設備投資を行う場合）

災害復旧資金融資対象者認定申請書
(□一般枠・□特別枠)

令和 年 月 日

北九州市長 様

(申請者) 所在地
企業名
代表者名
(連絡担当者 TEL)

私は、令和 年 月 日の災害(火災、水害、風害、その他)により、
下記のとおり事業活動に支障を来していますので、事業の継続又は事業の早期
の復旧のため災害復旧資金の融資対象者として認定されるようお願いします。

記

1 被災の事実

別紙(1 被災(届出)証明書、2 罹災(届出)証明書)のとおり

2 被災による事業活動の支障内容

3 事業の継続、早期復旧の内容

※本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

北九州市指令産地中第 号

申請のとおり、災害復旧資金融資対象者であることを認定します。

令和 年 月 日

北九州市長

㊞

開業支援資金チェックリスト

〔申込人〕

住 所

会社名・商号

代表者名・事業者名

1. 申込対象者要件確認

一般枠						特別枠					
ア 新たに事業を開始しようとする方			イ 創業後5年未満	ウ 分社化(5年未満含む)	エ 法人成企業で個人創業から5年未満	ア 新たに事業を開始しようとする方			イ 新たに事業を開始しようとする方で市の認定等を受けた方	ウ 創業後5年未満	エ 法人成企業で個人創業から5年未満
① ㉖～㉗の要件※	② 認定特定創業支援事業	③ 自己資金1/2以上				① ㉖～㉗の要件※	② 認定特定創業支援事業	③ 自己資金1/2以上			
☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐ 女性 ☐ 若者 ☐ シニア ☐ 転入			☐	☐	☐ 女性 ☐ 若者 ☐ シニア ☐ 転入 ☐ 雇用創出 ☐ 市の認定

※㉖ 開業しようとする業種と同一又は関連する業種に従事した実績を2年以上有する方

① 法律に基づく資格を有し、その資格を生かして新たに事業を開始しようとする方

㉗ 国、県、市等が開催する開業支援の講座を修了した方

2. 融資利率・責任共有制度確認

	金融機関等チェック欄	融資利率・責任共有制度
一般枠	☐ ㉖～㉗の要件 ☐ 認定特定創業支援等事業 ☐ 自己資金1/2 ☐ 創業5年未満 ☐ 分社化(5年未満含む) ☐ 法人成企業で個人創業から5年未満	1.20% 責任共有対象外※ (100%保証)
特別枠	☐ ㉖～㉗の要件 ☐ 認定特定創業支援等事業 ☐ 自己資金1/2 ☐ 雇用創出 ☐ 市の認定等 ☐ 創業後5年未満 ☐ 法人成企業で個人創業から5年未満	1.10% 責任共有対象外※ (100%保証)

※担保提供がある場合は責任共有対象となります。

3. 創業前に事業を営んでなかったことの証明

- ☐ 所得額証明書等（給与所得者・年金受給者・無職等であったことが確認できるもの）

※創業する（した）直前の所得の種類（給与所得など）を確認する。

4. 事業開始に必要な資金の確認

- ☐ 見積書（写）の徴求
☐ 発注書等（写）の徴求
☐ 賃貸借契約書等（写）の徴求

5. 要件確認

- (1) 同一又は関連する業種に2年以上従事した勤務経験年数の確認
☐ 前歴が確認できる勤務証明書（前勤務先の捺印のあるもの。写しは不可）
- (2) 法律に基づく資格の確認
☐ 免許証・許認可証（写）
- (3) 国・県・市等が主催する開業支援のための講座受講の確認
☐ セミナー等の受講修了証書（写）
- (4) 認定特定創業支援等事業による支援を受けたことの確認
☐ 市発行の証明書
- (5) 自己資金1/2以上の確認
☐ 通帳等の写し
※自己資金は、自己の所有に係るものに限る。通帳等に入金されていても自己の所有に係るものでなければ自己資金として算定不可。親族等から贈与を受けた場合は贈与契約書が必要。
- (6) 雇用の創出を伴う事業の確認
☐ 創業・再挑戦計画書の従業員数欄に人数が記載されている
- (7) 市の認定等の確認
☐ 開業支援資金(特別枠)融資対象者認定申請書（様式9－4号）

〔確認機関〕

機関名:

担当者:

注) 上記以外にも資格要件の確認や審査上、資料提出を求められることがあります。

この写し（両面）を創業・再挑戦計画書とともに北九州市中小企業振興課にご提出ください。

事業着手届

令和 年 月 日

(取扱指定金融機関の長)

様

申込人
住 所
氏 名
T E L

印

開業計画書のとおり事業に着手したので、下記のとおり届出いたします。

記

1 所 在 地	
2 商号 又は 名称	
3 業 種	
4 事業着手年月日	令和 年 月 日
5 事業着手の内容（開業計画書に記入した着手状況を参照に記入してください）	

(注) 客観的に着手を確認できる書類等を添付してください。

(申込者→取扱金融機関)

事業着手確認通知書

令和 年 月 日

福岡県信用保証協会 様

金融機関名

支 店 名

支店長名

(担当者

TEL

印

)

様から提出された北九州市中小企業融資制度（開業支援資金）の開業計画書に基づき、事業の着手届が提出され、調査したところ事業に着手していることを確認したので通知します。

記

1 所 在 地	
2 申 込 人 名	
3 代 表 者 名	
4 業 種	
5 事業着手年月日	
6 事業着手の内容 (申込人からの着手届、 開業計画書の着手状況 を参照のうえ、ご記入 ください。)	
7 その他参考事項	

開業支援資金（特別枠）融資対象者認定申請書

令和 年 月 日

北九州市長 様

(申請者) 所在地
企業名
代表者名

(連絡担当者 TEL)
(業種)

開業支援資金による融資を受けて、事業計画の実施を図りたいので、融資対象者として認定されるようお願いします。

記

1 事業の名称

2 事業の内容

3 融資希望額 _____千円

※本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

北九州市指令産地中第 号

申請のとおり、開業支援資金融資対象者であることを認定します。

令和 年 月 日

北九州市長



(事業承継特別保証制度用)

年 月 日

事業承継計画書

住所

法人名

代表者名

印

1 事業承継の概要 ※

被承継者	氏 名	年 齢	事業承継（予定）日				
	印		年	月 日			
承継者	氏 名	年 齢	被承継者との関係				
	印						
事業承継理由							
承継者の経歴（これから事業承継を予定している場合のみご記入ください。）							
株主構成の推移							
事業承継前	株主氏名	被承継者との関係	持株数	事業承継後（予定含）	株主氏名	被承継者との関係	持株数
			株				株
			株				株
			株				株
			株				株
	合計		株		合計		株
円滑な事業承継に向けた準備（これから事業承継を予定している場合のみご記入ください。）							
（内外の関係者との調整、承継者の教育、その他事業承継に係る課題及び解決策等）							

※事業承継済みの場合は、次のとおりご記入ください。
（１）「被承継者」及び「承継者」欄への押印は不要です。
（２）「事業承継（予定）日」とは、登記事項証明書における代表者への就任日です。

2 収支計画 (単位：千円)

	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	計画4期目
	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)
売上高						
経常利益						

私は、今後も、金融機関等の求めに応じ、財務状況と経営状況等の報告を適時適切に行うことを確約します。

福岡県信用保証協会へ申込みを行う場合は、以下もご記入ください。

3 事業承継特別保証制度の申込人資格要件の確認

申込人資格要件 (いずれかに○)	【事業承継予定】 (1) 3年以内に事業承継を予定している。	
	【事業承継済み】 (2) 事業承継日から3年を経過していない。	

※上記以外に一定の財務要件等を満たしている必要があります。
※【事業承継済み】の場合は、事業承継日が令和2年1月1日から令和7年3月31日の期間内である必要があります。

(信用保証協会へは、本計画書の原本を提出してください。)

(一般用 法人・個人共通)

年 月 日

事業承継計画書

住所

会社名・商号

代表者名

印

1 事業承継の概要 ※

被承継者	氏 名	年 齢	事業承継（予定）日				
	印		年	月 日			
承継者	氏 名	年 齢	被承継者との関係				
	印						
事業承継理由							
承継者の経歴（これから事業承継を予定している場合のみご記入ください。）							
株主構成の推移（法人のみご記入ください。）							
事業承継前	株主氏名	被承継者との関係	持株数	事業承継後（予定含）	株主氏名	被承継者との関係	持株数
			株				株
			株				株
			株				株
			株				株
	合計		株		合計		株
円滑な事業承継に向けた準備（これから事業承継を予定している場合のみご記入ください。）							
（内外の関係者との調整、承継者の教育、その他事業承継に係る課題及び解決策等）							

※事業承継済みの場合は、次のとおりご記入ください。

（1）「被承継者」及び「承継者」欄への押印は不要です。

（2）「事業承継（予定）日」とは、法人の場合、登記事項証明書における代表者への就任日で、個人の場合、開業日など客観的に事業承継の事実のあった相当日です。

2 収支計画 (単位：千円)

	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	計画4期目
	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)
売上高						
経常利益						

私は、今後も、金融機関等の求めに応じ、財務状況と経営状況等の報告を適時適切に行うことを確約します。

信用保証協会へお申し込みされる場合は、以下もご記入ください。

3 申込入格要件の確認

申込入格要件 (いずれかに○)	【事業承継予定】 (1) 3年以内に事業承継を予定している。	
	【事業承継済み】 (2) 事業承継日から3年を経過していない。	

※【事業承継済み】の場合は、事業承継日が令和2年1月1日から令和7年3月31日の期間内である必要があります。

4 事業引継ぎ支援センター又は認定経営革新等支援機関の確認

項 目	所 見
1 事業承継の概要が適切であるか	
2 収支計画が妥当であるか	
3 申込人資格要件を満たしているか	

[illegible]

(担当者：)

2/2
84

(持株会社用)

年 月 日

事業承継計画書

住 所

会社名・商号

代表者名

印

1 持株会社の概要

法人名				代表者名			
本店所在地							
資本金		千円		従業員数		人	
設立予定時期		年 月 頃		決算期		月 期	
株主構成・出資比率	株主氏名		関係	持株数	事業内容		
※後継者の持株比率2/3以上		合計				株	

2 事業会社の概要

法人名				代表者名					
本店所在地									
資本金		千円		従業員数		人			
設立年月日		年 月 日		決算期		月 期			
事業内容									
《事業承継計画 実施前》				《事業承継計画 実施後》					
株主構成・出資比率	株主氏名		関係	持株数	株主構成・出資比率	株主氏名		関係	持株数
			合計					株	
				※持株会社の持株比率2/3以上		合計		株	

3 事業承継の概要 ※

事業承継（予定）日
年 月 日
事業承継理由
円滑な事業承継に向けた準備（これから事業承継を予定している場合のみご記入ください。） （内外の関係者との調整、承継者の教育、その他事業承継に係る課題及び解決策等）

※事業承継済みの場合は、次のとおりご記入ください。

「事業承継（予定）日」とは、持株会社が被後継者の保有する事業会社の発行済議決権株式総数の3分の2以上を取得した日です。

4 収支計画

(単位：千円)

事業会社	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	計画4期目
	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)
売上高						
経常利益						

(単位：千円)

持株会社	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	計画4期目
	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)
売上高						
経常利益						

私は、今後も、金融機関等の求めに応じ、財務状況と経営状況等の報告を適時適切に行うことを確約します。

福岡県信用保証協会へお申し込みされる場合は、以下もご記入ください。

5 申込人資格要件の確認

申込人資格要件 (いずれかに○)	【事業承継予定】 (1) 3年以内に事業承継を予定している。	
	【事業承継済み】 (2) 事業承継日から3年を経過していな い。	

※【事業承継済み】の場合は、事業承継日が令和2年1月1日から令和7年3月31日の期間内である必要があります。

保証料の利用者負担ゼロの適用を希望される場合は、事業引継ぎ支援センター又は認定経営革新等支援機関の
確認を受けてください。

6 事業引継ぎ支援センター又は認定経営革新等支援機関の確認

上記事業承継計画の記載内容について、以下のとおり確認しました。

項 目	所 見
1～3 持株会社の概 要、事業会社の概要、事 業承継の概要が適切であ るか	
4 収支計画が妥当であ るか	
5 申込人資格要件を満 たしているか	

認定支援機関ID番号（各経済産業局webサイトを参照）

住 所

会社名・商号

代表者名

印

(TEL：)

(担当者：)

(信用保証協会へは、本計画書の原本を提出してください。)

(事業承継特別保証制度用)

年 月 日

福岡県信用保証協会 御中

財務要件等確認書

金融機関本・支店名

代表者名

印

協会顧客番号	申込人（法人）

申込金融機関として、申込人が直前の決算（ 年 月期決算）において以下の①、②及び③の要件に該当していること並びに保証申込時点において④の要件を満たしていることを確認しております。なお、各要件に係る判断及び確認は申込金融機関によるものです。

① 資産超過である。	
純資産合計 円	
② EBITDA有利子負債倍率が10倍以内である。	
EBITDA有利子負債倍率 倍	
〔計算式〕（借入金・社債－現預金）÷（営業利益＋減価償却費）	
借入金・社債（ ）円－現預金（ ）円	
営業利益（ ）円＋減価償却費（ ）円	
③ 法人と経営者との関係の明確な区分・分離がなされている。	
また、法人と経営者の間の資金のやりとり（役員報酬・賞与、配当、オーナーへの貸付等）が社会通念上適切な範囲を超えていない。	
④ 返済緩和している借入金がない。	

※各勘定科目の数値については、決算書上の財務数値をそのままご記入ください。

※②については、「営業利益＋減価償却費」は「0」（ゼロ）を超えている必要があります。「借入金・社債－現預金」は「0」（ゼロ）以下でも対象となります。なお、減価償却費については、営業外費用や特別損失に計上されているものは含めません。

(事業承継特別保証制度用)

福岡県信用保証協会 御中

年 月 日

借換債務等確認書

住 所
(申込人) 法 人 名
代表者名 印

借入申込の内容 (年 月 日現在)

借換対象資金（既往借入金）の内容※1					
保証協会付	保証番号	借入日	当初借入額	現在残高	個人保証人の氏名
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
	①小計 (A)			円	
プロパー※2	金融機関名	借入日	当初借入額	現在残高	個人保証人の氏名
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
	②小計 (B)			円	
③増額借入希望額※3			(C)	円	
④借入申込額（①、②及び③の合計）			(A + B + C)	円	

※1 本制度で借り換える既往借入金の内容をご記入ください。借入金が極度取引による場合には、「当初借入額」には極度額、「現在残高」には、実際の借入残高をご記入ください。
なお、事業承継後の借入金及び保証人(個人に限る。)を提供していない借入金は対象外となります。
※2 金融機関からの借入金のうち、信用保証協会の保証付きでない借入金をご記入ください。
※3 事業承継後の場合には対象となりませんので、「0」（ゼロ）をご記入ください。

この度、申込人から経営者を含めた保証人の解除要請を受けた上記借換対象資金（以下「上記資金」という。）は、事業資金として貸し付けたものであり、返済条件の緩和をしていません。
また、「事業承継特別保証制度要綱」に基づく対象資金であることを確認しています。
なお、上記資金に当金融機関以外からの融資金が含まれるときは、「他行借換依頼書兼確認書」により、借換対象資金の状況を確認しています。
この度の信用保証付融資金については、申込人の金融円滑化に寄与し、かつ、事業経営の利益となるものであり、当金融機関では、今後とも積極的に支援していく方針です。

年 月 日

金融機関本・支店名
代表者名 印

(事業承継特別保証制度用)

年 月 日

信用保証協会 御中

他行借換依頼書兼確認書

住 所

(依頼人) 法 人 名

代表者名

印

私は、経営者を含めた保証人を提供している既往借入金について、取引金融機関に対し、保証人の解除を要請しております。

今般、取引金融機関との協議により、貴協会の「事業承継特別保証制度」による
(借換金融機関名)
(被借換金融機関名)からの借入金をもって、次の【既往借入金の内容】に記載する からの借入金を決
済することで保証人の解除を図りたく、ここに依頼いたします。

【既往借入金の内容】※1 (年 月 日現在)

既往借入金	借入日	当初借入額	現在残高	保証番号※2	個人保証人の氏名
	年 月 日	円	円		
	年 月 日	円	円		
	年 月 日	円	円		
	年 月 日	円	円		
	年 月 日	円	円		
合 計			円		

※1 本制度で借り換える既往借入金の内容をご記入ください。借入金が極度取引による場合には、「当初借入額」には極度額、「現在残高」には、実際の借入残高をご記入ください。

なお、事業承継後の借入金及び保証人（個人に限る。）を提供していない借入金は対象外となります。

※2 信用保証協会付借入金の場合は、保証番号をご記入ください。

この度、依頼人から経営者を含めた保証人の解除要請を受けた上記【既往借入金の内容】に係る融資金について、当金融機関では、保証人の解除が困難なことから、依頼人に対する
(借換金融機関名)からの融資金により、同金融機関からの送金と同日付で完済処理をいたします。

なお、上記の融資金は、事業資金として貸し付けたものであり、返済条件を緩和していません。

また、依頼人を債務者とする不動産担保の設定状況は次のとおりです。

設定額	千円	抵当権 ・ 根抵当権	設定額	千円	抵当権 ・ 根抵当権
	千円	抵当権 ・ 根抵当権		千円	抵当権 ・ 根抵当権

【送金先】

銀行 本店

送金指定口座 信用金庫 支店 別段 預金口座番号

信用組合

口座名義人（送金先金融機関名）

年 月 日

金融機関本・支店名

代表者名

印

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 1 号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

北九州市長 様

申請者 所在地
企業名
代表者名
Tel

私は、_____が、令和 年 月 日_____（注 1）の申立てを行ったことにより、下記のとおり同事業者に対する売掛金の回収が困難となったため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 1 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 _____に対する売掛金 _____ 円

うち回収困難な額 _____ 円

2 _____に対する取引依存度 % (A/B)

A 年 月 日から 年 月 日までの _____ に
対する取引額等 _____ 円

B 上記期間中の全取引額等 _____ 円

（注 1）「破産」、「再生手続開始」、「更正手続開始」等を入れる。

（注 2）上記 1、2 いずれかを記載のこと。

（留意事項）

※本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

※市長から認定を受けた日から 30 日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

北九州市指令産地中第 _____ 号

申請のとおり相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

北九州市長

印

中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定による認定申請書(①-イ(1))

令和 年 月 日

北九州市長 様

申請者 所在地
企業名
代表者名
TEL

私は、_____が、令和 年 月 日から_____ (注)を行っていることにより、下記のとおり同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 _____に対する取引依存度 _____ % (A/B)

A _____ 年 月 日から _____ 年 月 日までの

_____に対する取引額等 _____ 円

B 上記期間中の全取引額等 _____ 円

3 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

減少率 _____ % (実績)

C : 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等 (年 月) _____ 円

D : Cの期間に対応する前年1か月間の売上高等 (年 月) _____ 円

(ロ) (イ)の期間も含めた今後3か月間の売上高等

$$\frac{(D+F)-(C+E)}{D+F} \times 100$$

減少率 _____ % (実績見込み)

E : Cの期間後2か月間の見込み売上高等 (年 月 ~ 年 月) _____ 円

F : Eの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 (年 月 ~ 年 月) _____ 円

(注) 経済産業大臣が指定する事業活動の制限内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。

(留意事項)

※本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

※市長から認定を受けた日から30日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

北九州市指令産地中第 _____ 号

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

北九州市長

印

(令和7年2月24日以降)

依存度・売上高等比較表

依存度の確認

A (当該事業者との売上高等 (実績))		B (全体の売上高等 (実績))	
直近の決算	金 額	直近の決算	金 額
年 月期	円	年 月期	円

$$\frac{A}{B} \times 100$$

依存度 %

(実績 20%以上減少)

(イ) 売上高実績

C (事業活動の制限を受けた後の売上高等 (実績))		D (売上高等 (実績))	
最近1か月	金 額	前年同月	金 額
年 月	円	年 月	円

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

減少率 %

(実績 10%以上減少)

(ロ) 売上高見込み

E (見込み売上高等)		F (売上高等 (実績))	
Cの期間後 2か月間	金 額	前年同期間	金 額
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
合 計	円	合 計	円

(C + E)	円	(D + F)	円
---------	---	---------	---

$$\frac{(D+F)-(C+E)}{D+F} \times 100$$

減少率 %

(見込み 10%以上減少)

令和 年 月 日
上記につき相違ありません。

所在地
企業名
代表者名
TEL

中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定による認定申請書(①-イ(2))

令和 年 月 日

北九州市長 様

申請者 所在地
企業名
代表者名
TEL

私は、_____が、令和 年 月 日から_____ (注)を行っていることにより、下記のとおり同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 _____に対する取引依存度 _____ % (A/B)

A _____ 年 月 日から _____ 年 月 日までの

_____に対する取引額等 _____ 円

B 上記期間中の全取引額等 _____ 円

3 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

減少率 _____ % (実績)

C: 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等 (年 月) _____ 円

D: 事業活動の制限を受ける直前3か月間の月平均売上高等 (年 月 ~ 年 月) _____ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{F-(C+E)}{F} \times 100$$

減少率 _____ % (実績見込み)

E: Cの期間後2か月間の見込み売上高等 (年 月 ~ 年 月) _____ 円

F: 事業活動の制限を受ける直前3か月間の売上高等 (年 月 ~ 年 月) _____ 円

(注) 経済産業大臣が指定する事業活動の制限内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。

(留意事項)

※本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

※市長から認定を受けた日から30日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

北九州市指令産地中第 _____ 号

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

北九州市長

印

(令和7年2月24日以降)

依存度・売上高等比較表

依存度の確認

A (当該事業者との売上高等(実績))		B (全体の売上高等(実績))	
直近の決算	金 額	直近の決算	金 額
年 月期	円	年 月期	円

$$\frac{A}{B} \times 100$$

依存度 %

(実績 20%以上減少)

(イ) 売上高実績

C (事業活動の制限を受けた後の売上高等(実績))		D・F (売上高等(実績))	
最近1か月	金 額	事業活動の制限を受ける直前3か月	金 額
年 月	円	年 月	円
		年 月	円
		年 月	円
		F 合計	円
		D 平均 (F/3)	円

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

減少率 %

(実績 10%以上減少)

(ロ) 売上高見込み

E (見込み売上高等)	
Cの期間後2か月間	金 額
年 月	円
年 月	円
合 計	円

$$\frac{F-(C+E)}{F} \times 100$$

減少率 %

(見込み 10%以上減少)

令和 年 月 日
上記につき相違ありません。

所在地
企業名
代表者名
TEL

中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定による認定申請書(①-イ(3))

令和 年 月 日

北九州市長 様

申請者 所在地
企業名
代表者名
TEL

私は、_____が、令和 年 月 日から_____ (注)を行っていることにより、下記のとおり同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 _____に対する取引依存度 _____ % (A/B)

A _____ 年 月 日から _____ 年 月 日までの

_____に対する取引額等 _____ 円

B 上記期間中の全取引額等 _____ 円

3 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

減少率 _____ % (実績)

C: 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等 (年 月) _____ 円

D: 事業活動の制限を受けた直後3か月間の月平均売上高等 (年 月 ~ 年 月) _____ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{F-(C+E)}{F} \times 100$$

減少率 _____ % (実績見込み)

E: Cの期間後2か月間の見込み売上高等 (年 月 ~ 年 月) _____ 円

F: 事業活動の制限を受けた直後3か月間の売上高等 (年 月 ~ 年 月) _____ 円

(注) 経済産業大臣が指定する事業活動の制限内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。

(留意事項)

※本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

※市長から認定を受けた日から30日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

北九州市指令産地中第 _____ 号

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

北九州市長

印

(令和7年2月24日以降)

依存度・売上高等比較表

依存度の確認

A (当該事業者との売上高等(実績))		B (全体の売上高等(実績))	
直近の決算	金 額	直近の決算	金 額
年 月期	円	年 月期	円

$$\frac{A}{B} \times 100$$

依存度 %

(実績 20%以上減少)

(イ) 売上高実績

C (事業活動の制限を受けた後の売上高等(実績))		D・F (売上高等(実績))	
最近1か月	金 額	事業活動の制限を受けた直後3か月	金 額
年 月	円	年 月	円
		年 月	円
		年 月	円
		F 合計	円
		D 平均 (F/3)	円

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

減少率 %

(実績 10%以上減少)

(ロ) 売上高見込み

E (見込み売上高等)	
Cの期間後 2か月間	金 額
年 月	円
年 月	円
合 計	円

$$\frac{F-(C+E)}{F} \times 100$$

減少率 %

(見込み 10%以上減少)

令和 年 月 日
上記につき相違ありません。

所在地
企業名
代表者名
TEL

中小企業信用保険法第2条第5項第2号ハの規定による認定申請書(①-ハ(1))

令和 年 月 日

北九州市長 様

申請者 所在地
企業名
代表者名
TEL

私は、_____が、令和 年 月 日から_____ (注)を行っていることにより、下記のとおり売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号ハの規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率 % (実績)

A: 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等 (年 月) _____ 円

B: Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等 (年 月) _____ 円

(ロ) (イ)の期間も含めた今後3か月間の売上高等

$$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$$

減少率 % (実績見込み)

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等 (年 月 ~ 年 月) _____ 円

D: Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 (年 月 ~ 年 月) _____ 円

(注) 経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。
(留意事項)

※本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

※市長から認定を受けた日から30日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

北九州市指令産地中第 _____ 号

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

北九州市長

㊞

(令和7年2月24日以降)

売上高等比較表

(イ) 売上高実績

A (事業活動の制限を受けた後の売上高等 (実績))		B (売上高等 (実績))	
最近1か月	金 額	前年同月	金 額
年 月	円	年 月	円

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率 %

(実績 10%以上減少)

(ロ) 売上高見込み

C (見込み売上高等)		D (売上高等 (実績))	
Aの期間後 2か月間	金 額	前年同期間	金 額
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
合 計	円	合 計	円

(A+C)	円	(B+D)	円
-------	---	-------	---

$$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$$

減少率 %

(見込み 10%以上減少)

令和 年 月 日
上記につき相違ありません。

所在地
企業名
代表者名
TEL

中小企業信用保険法第2条第5項第2号ハの規定による認定申請書(①-ハ(2))

令和 年 月 日

北九州市長 様

申請者 所在地
企業名
代表者名
TEL

私は、_____が、令和 年 月 日から_____ (注)を行っていることにより、下記のとおり売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号ハの規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率 % (実績)

A: 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等 (年 月) _____ 円

B: 事業活動の制限を受ける直前3か月間の月平均売上高等 (年 月 ~ 年 月) _____ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{D-(A+C)}{D} \times 100$$

減少率 % (実績見込み)

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等 (年 月 ~ 年 月) _____ 円

F: 事業活動の制限を受ける直前3か月間の売上高等 (年 月 ~ 年 月) _____ 円

(注) 経済産業大臣が指定する事業活動の制限内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。

(留意事項)

※本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

※市長から認定を受けた日から30日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

北九州市指令産地中第 _____ 号

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

北九州市長

印

(令和7年2月24日以降)

売上高等比較表

(イ) 売上高実績

A (事業活動の制限を受けた後の売上高等 (実績))		D・B (売上高等 (実績))	
最近1か月	金 額	事業活動の制限を受ける直前3か月	金 額
年 月	円	年 月	円
		年 月	円
		年 月	円
		D 合計	円
		B 平均 (D/3)	円

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率

%

(実績 10%以上減少)

(ロ) 売上高見込み

C (見込み売上高等)	
Aの期間後2か月間	金 額
年 月	円
年 月	円
合 計	円

$$\frac{D-(A+C)}{D} \times 100$$

減少率

%

(見込み 10%以上減少)

令和 年 月 日
上記につき相違ありません。

所在地
企業名
代表者名
TEL

中小企業信用保険法第2条第5項第2号ハの規定による認定申請書(①-ハ(3))

令和 年 月 日

北九州市長 様

申請者 所在地
企業名
代表者名
TEL

私は、_____が、令和 年 月 日から_____ (注)を行っていることにより、下記のとおり売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号ハの規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率 % (実績)

A: 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等 (年 月) _____ 円

B: 事業活動の制限を受けた直後3か月間の月平均売上高等 (年 月 ~ 年 月) _____ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{D-(A+C)}{D} \times 100$$

減少率 % (実績見込み)

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等 (年 月 ~ 年 月) _____ 円

D: 事業活動の制限を受けた直後3か月間の売上高等 (年 月 ~ 年 月) _____ 円

(注) 経済産業大臣が指定する事業活動の制限内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。

(留意事項)

※本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

※市長から認定を受けた日から30日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

北九州市指令産地中第 _____ 号

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

北九州市長

㊞

(令和7年2月24日以降)

売上高等比較表

(イ) 売上高実績

A (事業活動の制限を受けた後の売上高等 (実績))		D・B (売上高等 (実績))	
最近1か月	金 額	事業活動の制限を受けた直後3か月	金 額
年 月	円	年 月	円
		年 月	円
		年 月	円
		D 合計	円
		B 平均 (D/3)	円

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率	%
-----	---

(実績 10%以上減少)

(ロ) 売上高見込み

C (見込み売上高等)	
Aの期間後2か月間	金 額
年 月	円
年 月	円
合 計	円

$$\frac{D-(A+C)}{D} \times 100$$

減少率	%
-----	---

(見込み 10%以上減少)

令和 年 月 日
上記につき相違ありません。

所在地
企業名
代表者名
TEL

中小企業信用保険法第2条第5項第2号口の規定による認定申請書(①-口(1))

令和 年 月 日

北九州市長 様

申請者 所在地
企業名
代表者名
TEL

私は、_____が、令和 年 月 日から_____ (注)を行っていることにより、下記のとおり同事業者との間接的な取引の連鎖関係について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号口の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 _____に対する取引依存度 _____ % (A/B)

A _____ 年 月 日から _____ 年 月 日までの

_____に関連する取引額等 _____ 円

B 上記期間中の全取引額等 _____ 円

3 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

減少率 _____ % (実績)

C : 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等 (年 月) _____ 円

D : Cの期間に対応する前年1か月間の売上高等 (年 月) _____ 円

(ロ) (イ)の期間も含めた今後3か月間の売上高等

$$\frac{(D+F)-(C+E)}{D+F} \times 100$$

減少率 _____ % (実績見込み)

E : Cの期間後2か月間の見込み売上高等 (年 月 ~ 年 月) _____ 円

F : Eの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 (年 月 ~ 年 月) _____ 円

(注) 経済産業大臣が指定する事業活動の制限内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。

(留意事項)

※本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

※市長から認定を受けた日から30日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

北九州市指令産地中第 _____ 号

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
令和 年 月 日

北九州市長

㊞

(令和7年2月24日以降)

依存度・売上高等比較表

依存度の確認

A (当該事業者との売上高等 (実績))		B (全体の売上高等 (実績))	
直近の決算	金 額	直近の決算	金 額
年 月期	円	年 月期	円

$$\frac{A}{B} \times 100$$

依存度 %

(実績 20%以上減少)

(イ) 売上高実績

C (事業活動の制限を受けた後の売上高等 (実績))		D (売上高等 (実績))	
最近1か月	金 額	前年同月	金 額
年 月	円	年 月	円

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

減少率 %

(実績 10%以上減少)

(ロ) 売上高見込み

E (見込み売上高等)		F (売上高等 (実績))	
Cの期間後 2か月間	金 額	前年同期間	金 額
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
合 計	円	合 計	円

(C + E)	円	(D + F)	円
---------	---	---------	---

$$\frac{(D+F)-(C+E)}{D+F} \times 100$$

減少率 %

(見込み 10%以上減少)

令和 年 月 日
上記につき相違ありません。

所在地
企業名
代表者名
TEL

中小企業信用保険法第2条第5項第2号口の規定による認定申請書(①-口(2))

令和 年 月 日

北九州市長 様

申請者 所在地
企業名
代表者名
TEL

私は、_____が、令和 年 月 日から_____ (注)を行っていることにより、下記のとおり同事業者との間接的な取引の連鎖関係について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号口の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 _____に対する取引依存度 _____ % (A/B)

A _____ 年 月 日から _____ 年 月 日までの

_____に関連する取引額等 _____ 円

B 上記期間中の全取引額等 _____ 円

3 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

減少率 _____ % (実績)

C: 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等 (年 月) _____ 円

D: 事業活動の制限を受ける直前3か月間の月平均売上高等 (年 月 ~ 年 月) _____ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{F-(C+E)}{F} \times 100$$

減少率 _____ % (実績見込み)

E: Cの期間後2か月間の見込み売上高等 (年 月 ~ 年 月) _____ 円

F: 事業活動の制限を受ける直前3か月間の売上高等 (年 月 ~ 年 月) _____ 円

(注) 経済産業大臣が指定する事業活動の制限内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。

(留意事項)

※本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

※市長から認定を受けた日から30日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

北九州市指令産地中第 _____ 号

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

北九州市長

印

(令和7年2月24日以降)

依存度・売上高等比較表

依存度の確認

A (当該事業者との売上高等(実績))		B (全体の売上高等(実績))	
直近の決算	金 額	直近の決算	金 額
年 月期	円	年 月期	円

$$\frac{A}{B} \times 100$$

依存度 %

(実績 20%以上減少)

(イ) 売上高実績

C (事業活動の制限を受けた後の売上高等(実績))		D・F (売上高等(実績))	
最近1か月	金 額	事業活動の制限を受ける直前3か月	金 額
年 月	円	年 月	円
		年 月	円
		年 月	円
		F 合計	円
		D 平均 (F/3)	円

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

減少率 %

(実績 10%以上減少)

(ロ) 売上高見込み

E (見込み売上高等)	
Cの期間後2か月間	金 額
年 月	円
年 月	円
合 計	円

$$\frac{F-(C+E)}{F} \times 100$$

減少率 %

(見込み 10%以上減少)

令和 年 月 日
上記につき相違ありません。

所在地
企業名
代表者名
TEL

中小企業信用保険法第2条第5項第2号口の規定による認定申請書(①-口(3))

令和 年 月 日

北九州市長 様

申請者 所在地
企業名
代表者名
TEL

私は、_____が、令和 年 月 日から_____ (注)を行っていることにより、下記のとおり同事業者との間接的な取引の連鎖関係について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号口の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 _____に対する取引依存度 _____ % (A/B)

A _____ 年 月 日から _____ 年 月 日までの

_____に対する取引額等 _____ 円

B 上記期間中の全取引額等 _____ 円

3 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

減少率 _____ % (実績)

C: 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等 (年 月) _____ 円

D: 事業活動の制限を受けた直後3か月間の月平均売上高等 (年 月 ~ 年 月) _____ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{F-(C+E)}{F} \times 100$$

減少率 _____ % (実績見込み)

E: Cの期間後2か月間の見込み売上高等 (年 月 ~ 年 月) _____ 円

F: 事業活動の制限を受けた直後3か月間の売上高等 (年 月 ~ 年 月) _____ 円

(注) 経済産業大臣が指定する事業活動の制限内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。

(留意事項)

※本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

※市長から認定を受けた日から30日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

北九州市指令産地中第 _____ 号

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

北九州市長

印

(令和7年2月24日以降)

依存度・売上高等比較表

依存度の確認

A (当該事業者との売上高等(実績))		B (全体の売上高等(実績))	
直近の決算	金 額	直近の決算	金 額
年 月期	円	年 月期	円

$$\frac{A}{B} \times 100$$

依存度 %

(実績 20%以上減少)

(イ) 売上高実績

C (事業活動の制限を受けた後の売上高等(実績))		D・F (売上高等(実績))	
最近1か月	金 額	事業活動の制限を受けた直後3か月	金 額
年 月	円	年 月	円
		年 月	円
		年 月	円
		F 合計	円
		D 平均 (F/3)	円

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

減少率 %

(実績 10%以上減少)

(ロ) 売上高見込み

E (見込み売上高等)	
Cの期間後 2か月間	金 額
年 月	円
年 月	円
合 計	円

$$\frac{F-(C+E)}{F} \times 100$$

減少率 %

(見込み 10%以上減少)

令和 年 月 日
上記につき相違ありません。

所在地
企業名
代表者名
TEL

中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定による認定申請書（②）

令和 年 月 日

北九州市長 様

申請者 所在地
企業名
代表者名
TEL

私は、_____が、令和 年 月 日から_____（注）を行なったことに伴い、金融取引の正常化を図るため、当該金融機関からの借入金の返済を含めた資金調達が必要となっていますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 _____年 月 日

2 金融機関からの総借入金残高のうち、_____からの借入金残高の割合
_____ % (A/B) (割合 20%以上)

A: 年 月 日の_____からの借入金残高 _____円

B: 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 _____円

（注）経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「金融取引の調整」等を入れる。

（留意事項）

※本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

※市長から認定を受けた日から30日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

北九州市指令産地中第 _____号

申請のとおり相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

北九州市長

㊞

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

北九州市長 様

事業所在地
 企業名又は屋号
 代表者名
 TEL

私は、〇〇〇〇〇(災害その他突発的に生じた事由)の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 売上高等

(イ)最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率 % (実績)

A:災害等の発生における最近1か月間の売上高等

(年 月)

円

B:Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

(年 月)

円

(ロ)(イ)の期間を含めた最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$$

減少率 % (実績見込み)

C:Aの期間後2か月間の見込み売上高等

(年 月 ~ 年 月)

円

D:Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

(年 月 ~ 年 月)

円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

(留意事項)※ 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

※ 市長から認定を受けた日から30日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

北九州市指令産地中第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注)信用保証協会への申込期間:令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

北九州市長 武内 和久 印

【令和6年12月1日以降】

売上高等比較表

(イ) 売上高実績

A (売上高等 実績)				B (売上高等 実績)			
最近1か月		金 額		前年等同期月※		金 額	
年	月		円	年	月		円

$$\text{減少率} = \frac{B - A}{B} \times 100 = \boxed{} \%$$

(実績 20%以上減少)

(ロ) 売上高実績見込み

C (売上高等 見込み)				D (売上高等 実績)			
今後2か月間		金 額		前年等同期間※		金 額	
年	月		円	年	月		円
年	月		円	年	月		円
合 計				合 計			

(A + C)	円	(B + D)	円
---------	---	---------	---

$$\text{減少率} = \frac{(B + D) - (A + C)}{B + D} \times 100 = \boxed{} \%$$

(実績見込み 20%以上減少)

令和 年 月 日

上記につき相違ありません。

事業所在地
企業名又は屋号
代表者名
TEL

※確定申告書又は、決算書の内容と齟齬の無いように売上高等をご記入下さい。
※認定後、申請内容と異なる事実が判明した場合には、認定書が無効になる場合があります。

【令和6年12月1日以降】

融資申込みに係る反社会的勢力でないことの表明・確約書

令和 年 月 日

北九州市産業経済局中小企業振興課 殿

住所（個人）
事業所在地
企業名又は屋号
代表者名

☐ 以下の内容に同意します。

※以下の内容を確認してチェックを入れて下さい。

私（申込人が法人の場合には、当該法人の役職員等を含む。以下同じ。）及び代理人は、次の1の各号のいずれかに該当し、もしくは2の各号のいずれかに該当する行為をし、または1に基づく表明・確約に関して貴課に虚偽の申告をしたことが判明し、貴課が融資を行うことが不適切であると判断した場合は、融資の申込みを断られても異議申立てをいたしません。また、これにより損害が生じた場合でも、すべて私の責任といたします。

以上について確約の上、貴課に融資を申し込みます。

なお、本書の内容について、貴課が福岡県警察本部に照会することを承諾します。

1 私は、現在、次の各号に該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

- (1) 暴力団
- (2) 暴力団員
- (3) 暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者
- (4) 暴力団準構成員
- (5) 暴力団関係企業
- (6) 総会屋等、社会運動等標榜ゴロまたは特殊知能暴力集団等
- (7) その他これらに準ずる者
- (8) 次に掲げる暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者
 - ア 暴力団員が事業主又は役員に就任している法人等
 - イ 暴力団員が実質的に運営している法人等
 - ウ 暴力団員であることを知りながら当該暴力団員を雇用し、又は使用している者
 - エ 契約の相手方が暴力団員であることを知りながら当該暴力団員と商取引に係る契約を締結している者
 - オ 暴力団又は暴力団員に対して経済上の利益又は便宜を供与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有している者

2 私は、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為を行わないことを確約いたします。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 融資斡旋に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴課の信用を毀損し、又は貴課の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

北九州市長 様

事業所在地
 企業名又は屋号
 代表者名
 TEL

私は、〇〇〇〇〇(災害その他突発的に生じた事由)の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 売上高等

(イ)最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率 % (実績)

A:災害等の発生後における最近1か月間の売上高等

(年 月)

円

B:災害等の発生直前3か月間における月平均売上高等

(年 月 ~ 年 月)

円

(ロ)最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{D-(A+C)}{D} \times 100$$

減少率 % (実績見込み)

C:Aの期間後2か月間の見込み売上高等

(年 月 ~ 年 月)

円

D:災害等の発生直前3か月間の売上高等

(年 月 ~ 年 月)

円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

(留意事項)※ 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

※ 市長から認定を受けた日から30日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

北九州市指令産地中第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注)信用保証協会への申込期間:令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

北九州市長 武内 和久 印

融資申込みに係る反社会的勢力でないことの表明・確約書

令和 年 月 日

北九州市産業経済局中小企業振興課 殿

住所（個人）
事業所在地
企業名又は屋号
代表者名

☐ 以下の内容に同意します。

※以下の内容を確認してチェックを入れて下さい。

私（申込人が法人の場合には、当該法人の役職員等を含む。以下同じ。）及び代理人は、次の1の各号のいずれかに該当し、もしくは2の各号のいずれかに該当する行為をし、または1に基づく表明・確約に関して貴課に虚偽の申告をしたことが判明し、貴課が融資を行うことが不適切であると判断した場合は、融資の申込みを断られても異議申立てをいたしません。また、これにより損害が生じた場合でも、すべて私の責任といたします。

以上について確約の上、貴課に融資を申し込みます。

なお、本書の内容について、貴課が福岡県警察本部に照会することを承諾します。

1 私は、現在、次の各号に該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

- (1) 暴力団
- (2) 暴力団員
- (3) 暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者
- (4) 暴力団準構成員
- (5) 暴力団関係企業
- (6) 総会屋等、社会運動等標榜ゴロまたは特殊知能暴力集団等
- (7) その他これらに準ずる者
- (8) 次に掲げる暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者
 - ア 暴力団員が事業主又は役員に就任している法人等
 - イ 暴力団員が実質的に運営している法人等
 - ウ 暴力団員であることを知りながら当該暴力団員を雇用し、又は使用している者
 - エ 契約の相手方が暴力団員であることを知りながら当該暴力団員と商取引に係る契約を締結している者
 - オ 暴力団又は暴力団員に対して経済上の利益又は便宜を供与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有している者

2 私は、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為を行わないことを確約いたします。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 融資斡旋に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴課の信用を毀損し、又は貴課の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

北九州市長 様

事業所在地
 企業名又は屋号
 代表者名
 TEL

私は、〇〇〇〇〇(災害その他突発的に生じた事由)の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 売上高等

(イ)最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率 % (実績)

A:災害等の発生後における最近1か月間の売上高等

(年 月)

円

B:災害等の発生直後3か月間における月平均売上高等

(年 月 ~ 年 月)

円

(ロ)最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{D-(A+C)}{D} \times 100$$

減少率 % (実績見込み)

C:Aの期間後2か月間の見込み売上高等

(年 月 ~ 年 月)

円

D:災害等の発生直後3か月間の売上高等

(年 月 ~ 年 月)

円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

(留意事項)※ 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

※ 市長から認定を受けた日から30日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

北九州市指令産地中第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注)信用保証協会への申込期間:令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

北九州市長 武内 和久 印

融資申込みに係る反社会的勢力でないことの表明・確約書

令和 年 月 日

北九州市産業経済局中小企業振興課 殿

住所（個人）
事業所在地
企業名又は屋号
代表者名

☐ 以下の内容に同意します。

※以下の内容を確認してチェックを入れて下さい。

私（申込人が法人の場合には、当該法人の役職員等を含む。以下同じ。）及び代理人は、次の1の各号のいずれかに該当し、もしくは2の各号のいずれかに該当する行為をし、または1に基づく表明・確約に関して貴課に虚偽の申告をしたことが判明し、貴課が融資を行うことが不適切であると判断した場合は、融資の申込みを断られても異議申立てをいたしません。また、これにより損害が生じた場合でも、すべて私の責任といたします。

以上について確約の上、貴課に融資を申し込みます。

なお、本書の内容について、貴課が福岡県警察本部に照会することを承諾します。

1 私は、現在、次の各号に該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

- (1) 暴力団
- (2) 暴力団員
- (3) 暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者
- (4) 暴力団準構成員
- (5) 暴力団関係企業
- (6) 総会屋等、社会運動等標榜ゴロまたは特殊知能暴力集団等
- (7) その他これらに準ずる者
- (8) 次に掲げる暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者
 - ア 暴力団員が事業主又は役員に就任している法人等
 - イ 暴力団員が実質的に運営している法人等
 - ウ 暴力団員であることを知りながら当該暴力団員を雇用し、又は使用している者
 - エ 契約の相手方が暴力団員であることを知りながら当該暴力団員と商取引に係る契約を締結している者
 - オ 暴力団又は暴力団員に対して経済上の利益又は便宜を供与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有している者

2 私は、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為を行わないことを確約いたします。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 融資斡旋に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴課の信用を毀損し、又は貴課の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①) 令和 年 月 日 北九州市長 様 事業所在地 企業名又は屋号 代表者名 TEL 私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少等が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。 (表) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。 記 1 事業開始年月日 年 月 日 2 売上高等 $\frac{B-A}{B} \times 100$ 減少率 % A: 申込時点における最近3か月間の売上高等 (年 月 ~ 年 月) 円 B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 (年 月 ~ 年 月) 円								

(注1)本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた日から30日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行う必要があります。

北九州市指令産地中第 号

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)信用保証協会への申込期間:令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

北九州市長 武内 和久 印

【令和6年12月1日以降】

売上高等比較表

主たる事業は、 _____ です。

企業全体の売上高等実績

A (売上高等 実績)		B (売上高等 実績)	
最近3か月	金 額	前年同月	金 額
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
合 計	円	合 計	円

企業全体の売上高等の減少率

$$\text{減少率} = \frac{B-A}{B} \times 100 = \boxed{} \%$$

(実績 5%以上減少)

令和 年 月 日

上記につき相違ありません。

事業所在地

企業名又は屋号

代表者名

TEL

※確定申告書又は、決算書の内容と齟齬の無いように売上高等をご記入下さい。

※認定後、申請内容と異なる事実が判明した場合には、認定書が無効になる場合があります。

【令和6年12月1日以降】

売上高等比較表

主たる事業は、_____です。

指定業種に属する事業の売上高等実績

A (売上高等 実績)		B (売上高等 実績)	
最近3か月	金 額	前年同月	金 額
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
合 計	円	合 計	円

企業全体の売上高等実績

A' (売上高等 実績)		B' (売上高等 実績)	
最近3か月	金 額	前年同月	金 額
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
合 計	円	合 計	円

(1) 企業全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合

$$\text{割 合} = \frac{A}{A'} \times 100 = \boxed{} \%$$

(割合 5%以上)

(2) 指定業種の売上高等の減少率

$$\text{減少率} = \frac{B-A}{B} \times 100 = \boxed{} \%$$

(実績 5%以上減少)

(3) 企業全体の売上高等の減少率

$$\text{減少率} = \frac{B'-A'}{B'} \times 100 = \boxed{} \%$$

(実績 5%以上減少)

令和 年 月 日

上記につき相違ありません。

事業所在地

企業名又は屋号

代表者名

TEL

※確定申告書又は、決算書の内容と齟齬の無いように売上高等をご記入下さい。

※認定後、申請内容と異なる事実が判明した場合には、認定書が無効になる場合があります。

【令和6年12月1日以降】

(SN5号イ③)

売上高等比較表

主たる事業は、 _____ です。

企業全体の最近1か月間の売上高等

A (売上高等 実績)		C (売上高等 実績)	
最近1か月	金 額	Aの直前3か月	金 額
年 月	円	年 月	円
		年 月	円
		年 月	円
		C 合 計	円
		B 平 均 (C/3)	円

企業全体の売上高の減少率

$$\text{減少率} = \frac{B - A}{B} \times 100 = \boxed{} \%$$

(減少率5%以上)

令和 年 月 日

上記につき相違ありません。

事業所在地

企業名又は屋号

代表者名

TEL

※確定申告書又は、決算書の内容と齟齬の無いように売上高等をご記入下さい。

※認定後、申請内容と異なる事実が判明した場合には、認定書が無効になる場合があります。

【令和6年12月1日以降】

売上高等比較表

主たる事業は、_____です。

※下表の「指」には指定業種の売上高等、「全」には全体の売上高等を記入して下さい。

(イ) 最近1か月間の売上高等

A (売上高等 実績)			C (売上高等 実績)		
最近1か月		金 額	Aの直前 3か月	金 額	
年 月	A 指	円	年 月	指	円
	A' 全	円		全	円
			年 月	指	円
				全	円
			年 月	指	円
				全	円
			C 合 計	C 指	円
				C' 全	円
			B 月平均 売上高	B 指	円
				B' 全	円

(1) 最近1か月間における企業全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合

$$\text{割 合} = \frac{A}{A'} \times 100 = \boxed{} \%$$

(割合5%以上)

(2) 指定業種の売上高等の減少率

$$\text{減少率} = \frac{B - A}{B} \times 100 = \boxed{} \%$$

(減少率5%以上)

(3) 企業全体の売上高等の減少率

$$\text{減少率} = \frac{B' - A'}{B'} \times 100 = \boxed{} \%$$

(減少率5%以上)

令和 年 月 日

上記につき相違ありません。

事業所在地

企業名又は屋号

代表者名

TEL

※確定申告書又は、決算書の内容と齟齬の無いように売上高等をご記入下さい。

※認定後、申請内容と異なる事実が判明した場合には、認定書が無効になる場合があります。

【令和6年12月1日以降】

認定権者記載欄		

様式第5－（ロ）－①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ロ－①）

令和 年 月 日

北九州市長 様

申請者 事業所在地
 企業名又は屋号
 代表者名
 TEL

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日 年 月 日

① 原油等の仕入単価の上昇

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100 \quad \text{上昇率} \quad \% \quad \text{(実績 20\%以上)}$$

E：原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価（ 年 月） 円

e：Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価（ 年 月） 円

② 原油等が売上原価に占める割合

$$\frac{S}{C} \times 100 \quad \text{依存率} \quad \% \quad \text{(実績 20\%以上)}$$

C：申込時点における最近1か月の売上原価（ 年 月） 円

S：Cの売上原価に対応する原油等の仕入額 円

③ 製品等価格への転嫁の状況

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P \quad P = \quad \text{(実績 } P > 0 \text{)}$$

A：申込時点における最近3か月間の原油等の仕入額 円
（ 年 月 ～ 年 月）a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入額 円
（ 年 月 ～ 年 月）B：申込時点における最近3か月間の売上高 円
（ 年 月 ～ 年 月）b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上高 円
（ 年 月 ～ 年 月）

（注1） 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が

【令和6年12月1日以降】 様式第5-(口)-①(原油高要件)

【令和6年12月1日以降】 様式第5-(口)-①(原油高要件)

全て指定業種に属する場合に使用する。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた日から３０日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

北九州市指令産地中第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

北九州市長 武内 和久 印

原油高要件に関する計算書

主たる事業は、_____です。

（企業全体に係る原油等の最近1か月間の仕入単価の上昇）

	原油等の最近1か月間の 平均仕入単価	原油等の前年同月 の平均仕入単価	原油等の仕入単価の上昇率 ($E/e \times 100 - 100$)
企業全体	円【E】	円【e】	%

（実績 20%以上）

（企業全体の売上原価に占める原油等の仕入価格の割合）

	最近1か月間の売上原価	最近1か月間の売上原価に 対応する原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の 仕入価格の割合 ($S/C \times 100$)
企業全体	円【C】	円【S】	%

（実績 20%以上）

（企業全体の製品等価格への転嫁の状況）

	最近3か月間 の原油等の 仕入価格	最近3か月間の 売上高	(A/B)	前年同期の原油 等の仕入価格	前年同期の 売上高	(a/b)	(A/B)-(a/b) =P
企業全体	円 【A】	円 【B】		円 【a】	円 【b】		

（実績 $P > 0$ ）

【令和6年12月1日以降】

様式第5－（ロ）－①（原油高要件）

原油高要件に関する計算

（単位：千円）

直 近	最近3か月間				前年同期	前年同期の3か月間			
	原油等 仕入価格	売上高	売上原価	仕入数量		原油等 仕入価格	売上高	売上原価	仕入数量
年 月					年 月				
年 月					年 月				
年 月 (直近1ヶ月)	【S】		【C】	【T】	年 月	【s】			【t】
合 計	【A】	【B】			合 計	【a】	【b】		

（原油等の最近1か月間における平均仕入単価）

$E = \text{【S】} / \text{【T】} = \underline{\hspace{2cm}} \text{円}$

（Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入単価）

$e = \text{【s】} / \text{【t】} = \underline{\hspace{2cm}} \text{円}$

令和 年 月 日

上記につき相違ありません。

所在地

企業名

代表者名

Tel

※ 確定申告書又は、決算書の内容と齟齬の無いように売上高等をご記入ください。

※ 認定後、申請内容と異なる事実が判明した場合には、認定書が無効になる場合があります。

認定権者記載欄		

様式第5－（ロ）－②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ロ－②）

令和 年 月 日

北九州市長 様

申請者 事業所在地
企業名又は屋号
代表者名
TEL

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日 年 月 日

① 原油等の仕入単価の上昇

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

指定業種に係る上昇率 %
（実績 20%以上）

E：原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価
（ 年 月）

指定業種に係る平均仕入れ単価 円

e：Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価
（ 年 月）

指定業種に係る平均仕入れ単価 円

② 原油等が売上原価に占める割合

$$\frac{S}{C} \times 100$$

指定業種に係る依存率 %
全体に係る依存率 %
（実績 20%以上）

最近1か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合 %
（実績 20%以上）

C：申込時点における最近1か月の売上原価
（ 年 月）

指定業種に係る売上原価 円
全体に係る売上原価 円

S：Cの売上原価に対応する原油等の仕入額

指定業種に係る仕入額 円
全体に係る仕入額 円

③ 製品等価格への転嫁の状況

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$$

指定業種に係る転嫁の状況 P =
全体に係る転嫁の状況 P =
（実績 P > 0）

A：申込時点における最近3か月間の原油等の仕入額
（ 年 月 ～ 年 月）

指定業種に係る仕入額 円
全体に係る仕入額 円

a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入額
（ 年 月 ～ 年 月）

指定業種に係る仕入額 円
全体に係る仕入額 円

B：申込時点における最近3か月間の売上高
（ 年 月 ～ 年 月）

指定業種に係る売上高 円
全体に係る売上高 円

b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上高
（ 年 月 ～ 年 月）

指定業種に係る売上高 円
全体に係る売上高 円

【令和6年12月1日以降】

様式第5－（ロ）－②（原油高要件）

（注1） 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、指定業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（留意事項）

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた日から30日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

北九州市指令産地中第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

北九州市長 武内 和久 印

【令和6年12月1日以降】

様式第5－（ロ）－②（原油高要件）

原油高要件に関する計算書

主たる事業は、_____です。

（最近1か月間における企業全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合）

企業全体の最近1か月間の売上原価【C'】	円
指定業種の最近1か月間の売上原価【C】	円
$【C】 / 【C'】 \times 100$	%

（実績 20%以上）

（指定業種に係る原油等の最近1か月間の仕入単価の上昇）

	原油等の最近1か月間の 平均仕入単価	原油等の前年同月 の平均仕入単価	原油等の仕入単価の上昇率 ($E/e \times 100 - 100$)
指定業種	円【E】	円【e】	%

（実績 20%以上）

（指定業種及び企業全体それぞれの売上原価に占める原油等の仕入価格の割合）

	最近1か月間の売上原価	最近1か月間の売上原価に 対応する原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の 仕入価格の割合 ($S/C \times 100$)
指定業種	円【C】	円【S】	%
企業全体	円【C】	円【S】	%

（実績 20%以上）

（指定業種及び企業全体それぞれの製品等価格への転嫁の状況）

	最近3か月間 の原油等の 仕入価格	最近3か月間の 売上高	(A/B)	前年同期の原油 等の仕入価格	前年同期の 売上高	(a/b)	(A/B)-(a/b) =P
指定業種	円 【A】	円 【B】		円 【a】	円 【b】		
企業全体	円 【A'】	円 【B'】		円 【a'】	円 【b'】		

（実績 $P > 0$ ）

【令和6年12月1日以降】

様式第5－（ロ）－②（原油高要件）

原油高要件に関する計算書

（単位：千円）

直 近		最近3か月間				前年同期		前年同期の3か月間			
		原油等 仕入価格	売上高	売上原価	仕入数量			原油等 仕入価格	売上高	売上原価	仕入数量
年 月	指					年 月	指				
	全						全				
年 月	指					年 月	指				
	全						全				
年 月 （直近1ヶ月）	指	【S】		【C】	【T】	年 月	指	【s】			【t】
	全	【 S' 】		【 C' 】			全				
合 計	指	【A】	【B】			合 計	指	【a】	【b】		
	全	【 A' 】	【 B' 】				全	【 a' 】	【 b' 】		

【令和6年12月1日以降】

（原油等の最近1か月間における平均仕入単価）

E = 【S】 / 【T】 = _____ 円

（Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入単価）

e = 【s】 / 【t】 = _____ 円

様式第5－（ロ）－②（原油高要件）

令和 年 月 日

上記につき相違ありません。

所在地

企業名

代表者名

TEL

※ 確定申告書又は、決算書の内容と齟齬の無いように売上高等をご記入ください。

※ 認定後、申請内容と異なる事実が判明した場合には、認定書が無効になる場合があります。

営業利益率 計算表

主たる事業は、 _____ です。

最近3か月間の月平均売上高営業利益率（※売上総利益の使用は不可）

最近3か月	C（営業利益 実績）	D（売上高 実績）
年 月	円	円
年 月	円	円
年 月	円	円
合 計	円	円

企業全体の最近3か月間の月平均売上高営業利益率

$$\text{利益率} = \frac{C}{D} \times 100 = \boxed{A} \%$$

最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率（※売上総利益の使用は不可）

前年同期	C'（営業利益 実績）	D'（売上高 実績）
年 月	円	円
年 月	円	円
年 月	円	円
合 計	円	円

企業全体の最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率

$$\text{利益率} = \frac{C'}{D'} \times 100 = \boxed{B} \%$$

（最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率）

$$\text{減少率} = \frac{B - A}{|B| \text{絶対値}} \times 100 = \boxed{} \%$$

（実績 20%以上減少）

注）計算式の分母には、Bの絶対値の値を入力（例：15%の時（15）、-20%の時（20））

令和 年 月 日

上記につき相違ありません。

事業所在地

企業名又は屋号

代表者名

TEL

※利益率の計算には必ず試算表等の合理的に確認が可能な資料の添付が必要です。（メモ書き等不可）

※確定申告書又は、決算書の内容と齟齬の無いように売上高等をご記入下さい。

※認定後、申請内容と異なる事実が判明した場合には、認定書が無効になる場合があります。

【令和6年12月1日以降】

営業利益率 計算表

主たる事業は、_____です。

最近3か月間の月平均売上高営業利益率（※売上総利益の使用は不可）

最近3か月	C（営業利益 実績）		D（売上高 実績）	
年 月	指		指	
	全		全	
年 月	指		指	
	全		全	
年 月	指		指	
	全		全	
合 計	指		指	
	全		全	

A：最近3か月間の月平均売上高営業利益率

$$\text{利益率} = \frac{C}{D} \times 100$$

$$\frac{A \text{ 指定}}{A' \text{ 全体}} \%$$

最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率（※売上総利益の使用は不可）

前年同期	C'（営業利益 実績）		D'（売上高 実績）	
年 月	指		指	
	全		全	
年 月	指		指	
	全		全	
年 月	指		指	
	全		全	
合 計	指		指	
	全		全	

B：最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率

$$\text{利益率} = \frac{C'}{D'} \times 100$$

$$\frac{B \text{ 指定}}{B' \text{ 全体}} \%$$

（最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合）

$$\text{割合} = \frac{D \text{ (指定)}}{D' \text{ (全体)}} \times 100$$

（実績 5%以上減少）

（最近3か月間の指定業種の月平均売上高営業利益率の減少率）

$$\text{減少率} = \frac{B - A}{|B| \text{ 絶対値}} \times 100$$

（実績 20%以上減少）

（最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率）

$$\text{減少率} = \frac{B' - A'}{|B'| \text{ 絶対値}} \times 100$$

（実績 20%以上減少）

注）計算式の分母には、B及びB'の絶対値の値を入力（例：-20%の時（20）、15%の時（15））

令和 年 月 日

上記につき相違ありません。

事業所在地

企業名又は屋号

代表者名

TEL

※利益率の計算には必ず合理的に確認が可能な資料の添付が必要です。（メモ書き等不可）

※確定申告書又は、決算書の内容と齟齬の無いように売上高等をご記入下さい。

※認定後、申請内容と異なる事実が判明した場合には、認定書が無効になる場合があります。

【令和6年12月1日以降】

中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

北九州市長 様

申請者 所在地
企業名
代表者名
TEL

私は、_____が破綻金融機関等となったことに伴い、金融取引の正常化を図るため、破綻金融機関等からの借入金の返済を含めた資金調達が必要となっていますので、中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

_____に対する借入

_____年 月 日から _____年 月 日までの

_____に対する借入額 _____円

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた日から30日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

北九州市指令産地中第 _____号

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 _____年 月 日から令和 _____年 月 日まで

令和 _____年 月 日

北九州市長 武内 和久 印

(令和6年12月1日以降)

中小企業信用保険法第2条第5項第7号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

北九州市長 様

申請者 所在地
企業名
代表者名
TEL
(業種)

私は、【 】(以下「甲」という。)が経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整を行っていることにより、下記のとおり、借入の減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第7号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 金融機関からの総借入金残高のうち、甲からの借入金残高の占める割合

 % (A/B)

※甲の割合が10%以上のこと

A 年 月 日の甲からの借入金残高 円B 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 円

2 甲からの借入金残高の減少率

 % ((D - C) / D × 100)

※前年同期から10%以上減少のこと

C 年 月 日の甲からの借入金残高 円D 年 月 日の甲からの借入金残高 円

※Cの前年同期を記入のこと

3 金融機関からの総借入金残高の減少率

 % ((F - E) / F × 100)

※前年同期から減少のこと

E 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 円F 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 円

※Eの前年同期を記入のこと

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 市長から認定を受けた日から30日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

北九州市指令産地中第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

北九州市長 武内 和久 印

既 存 借 入 状 況 表

令和 年 月 日

所在地
企業名
代表者名

<借入金残高一覧>

(単位：円)

		借入先金融機関名	借 入 残 高	
			直 近 (年 月 日時点)	前年同期 (年 月 日時点)
指定金融機関	①			
	②			
	③			
	④			
	⑤			
	小 計			
指定金融機関以外の金融機関	⑥			
	⑦			
	⑧			
	⑨			
	⑩			
	小 計			
合 計				

注 借入残高は、手形割引（商業手形）の金額は含めません。
当座貸越（事業性カードローンを含む）は要加算。

令和 年 月 日

申請者 所在地
企業名
代表者名
TEL

記

142

売上高等比較表

(イ) 売上高実績

A (売上高等 実績)		B (売上高等 実績)	
最近1か月	金 額	前年同月	金 額
年 月	円	年 月	円

$$\text{減少率} \quad \frac{(B - A)}{B} \times 100 = \boxed{} \% \geq 15\% (\text{実績})$$

(ロ) 売上高見込み

C (売上高等 見込み)		D (売上高等 実績)	
今後2か月間	金 額	前年同期間	金 額
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
合 計	円	合 計	円

(A + C)	円	(B + D)	円
---------	---	---------	---

$$\text{減少率} \quad \frac{(B + D) - (A + C)}{B + D} \times 100 = \boxed{} \% \geq 15\% (\text{見込み})$$

令和 年 月 日
上記につき相違ありません。

所在地
企業名
代表者名
TEL

(例)

令和 年 月 日

委 任 状

代理人（受任者）所属：

代理人（受任者）氏名：

代理人の所属の所在地：

私は上記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

_____ の申請手続及び認定書の受領に関する一切の件

以上

委任者事業所在地：

商 号：

委 任 者：

委任者電話番号：

印